

浜の活力再生プラン (第 2 期)

1 地域水産業再生委員会

組織名	小島地区地域水産業再生委員会
代表者名	吉本 勢治 (小島漁業協同組合長)

再生委員会の構成員	小島漁業協同組合、熊本市 (市町村)
オブザーバー	熊本県北広域本部、熊本県漁業協同組合連合会

対象となる地域の範囲及び 漁業の種類	熊本市西区小島地区 採貝業者 222 名、海苔養殖業 8 名、網業者 13 名 述べ 243 名 (海苔養殖業者は採貝漁業および網漁業も兼業)
-----------------------	---

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

<p>当地域が接する有明海は、干満の差が最大 6m の海水循環が激しい海域であり、広大な干潟域では、主にアサリ・ハマグリ の採貝、海苔養殖を主体とした漁業が営まれている。</p> <p>しかし、当地域では、平成 24 年 7 月 12 日の九州北部豪雨および平成 28 年度熊本地震による河川からの大量の堆積物や流木等で干潟が覆われて、アサリ・ハマグリ などの二枚貝は壊滅的被害を受け、漁獲量が極端に減少した。現在、資源は徐々に回復に向かっているが、未だ本格的なアサリ・ハマグリ の漁獲、共販の実施には至っていない。</p> <p>また、当地域では海苔養殖業が盛んに行われており、地域内で生産されているブランド海苔「煌(きらめき)」は、同一の漁場で生産される他の品種に比べ、甘み・うま味が強く出る特徴を持っており、種付け日・張り込み日・漁場の場所を統一して生産している。現在、純粋なブランド品を作ることを目標に、試験的な室内採苗を行っている。</p> <p>当地域の海苔養殖業者 8 経営体のうち 6 経営体は後継者が確保されている。すべての経営体で全自動海苔刈取船(システム船)・全自動海苔乾燥機を導入済みで、1 経営体あたりの平均水揚げ額は向上したが、投資額回収までには至っておらず、将来の設備更新に備えた内部留保が十分に進んでいない。</p> <p>また、近年、海苔養殖海域での植物プランクトンの異常発生による栄養塩の低下等で色落ちが発生し、品質低下と生産量が減少している。また、市場の影響を強く受ける単価や最近の漁業用資材や燃油価格の高騰によるコスト増によって海苔生産者の経営は不安定な状況にある。</p> <p>さらに、当地域の海苔支柱漁場は白川と坪井川の 2 つの河川河口域に位置するため、淡水の影響による海苔幼葉の流失被害を受け、高値で取引される時期に生産ができない問題も抱えてい</p>

る。

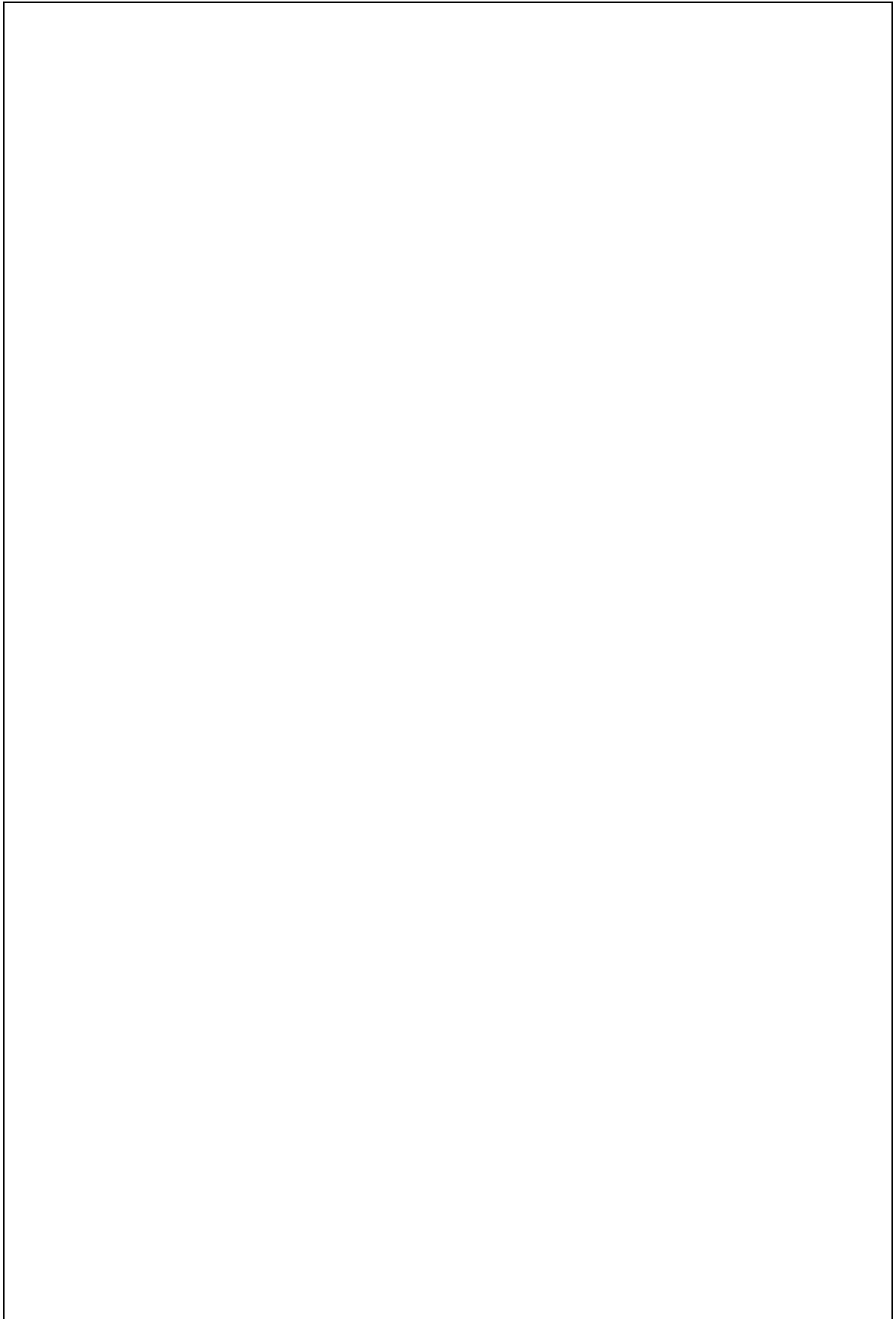
このような状況の中で、海苔漁業の後継者たちから将来に不安を寄せる声も聞こえ、資金的にも精神的にも厳しい状況にある。

(2) その他の関連する

- ・海苔や干潟などの地域資源が十分に活用されておらず、地域の活性化に繋がっていない。
- ・毎年、大雨災害等の発生により、ゴミ、流木、土砂等が河川から流れ込み、漁場環境が悪化し、資源量が減少している。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等



(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

【海苔養殖業の取組】

- ・ブランド海苔「煌」のブランド力強化の取組みを推進する。
- ・淡水被害による海苔幼葉流失対策（支柱柵の設置）等による生産量の増大を図る。

【採貝漁業の取組】

- ・アサリ人工種苗の陸上生産及びそれに伴う施設整備の検討を行い、アサリ人工種苗生産を確立させアサリ資源量の回復を図る。
- ・漁場耕うんや微生物を利用した干潟環境改善や母貝放流を継続し、保護区の設定や有害生物の駆除等で二枚貝の資源回復を図る。

【安心・安全な水産物の供給】

- ・漁業者が漁獲物を消費者に直接販売できる直売所の設置について検討を行う。
- ・地元水産物の認知度向上やPRを目的に、物産フェア、イベント等に積極的に参加する。

【経費削減の取組】

- ・全自動海苔乾燥機等の省エネ機器の導入や、海苔高性能刈取船（システム船）などの漁船を省エネ型に順次交換し、燃料消費量の削減を図る。
- ・船底の清掃及び減速航行の実施による燃油消費量削減に取り組む。
- ・海苔支柱漁場を個人ごとで区画を集約させ、移動時間の短縮を図り、燃料消費量を削減する。
- ・燃油高騰による漁業コストの増加を防ぐため、漁業経営セーフティネット構築事業への加入を促進する。

【一般市民へ漁業体験の場の提供】

- ・小学生等を対象とした潮干狩り等の漁業体験の場を設け、自然の大切さを理解してもらい、漁業や海への理解促進を図るとともに、漁村の活性化を図る。
- ・潮干狩り体験等一般市民が安心して参加できるよう、休憩所等施設整備の検討を行う。

(3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

熊本県漁業調整規則や漁業調整委員会指示を遵守する。

アサリ資源管理計画、区画漁業権行使規則、共同漁業権行使規則の遵守に努める。

海苔養殖業では、熊本県のり養殖生産安定対策推進協議会の決定事項を遵守し、海苔生産者が一丸となって生産向上のための対策に取り組む。

(4) 具体的な取組内容（毎年ごとに数値目標とともに記載）

1年目（平成31年度）漁業所得2%向上

漁業収入向上のための取組	<p>以下の取組により、漁業収入を基準年より0.46%向上させる。</p> <p>【海苔養殖業：海苔の品質向上、単価向上及び生産量の増大】</p> <ul style="list-style-type: none">・陸上採苗施設での網の準備、種付けスケジュール、芽の数など本格的な運営に向けた体制を検討する。・ブランド海苔「煌」の陸上採苗を試験的に行い、純粋なブランド品づくりに取り組む。・ブランド海苔「煌」の採苗・養殖方法、乾海苔加工方法を生産者全員で統一し、高品質な乾海苔の生産を行うことでブランド力を強化する。・ブランド海苔「煌」の海苔商社へのPRを継続し、さらなる品質向上、ブランド力強化に向けた意見交換を行うとともに、「煌」以外の製品についても、PRを行い小島漁協の海苔全体の海苔の単価向上につなげる。・美味しいとの評価が高いブランド海苔「煌」について、商標登録の出願に向けた準備を行う。・2つの河川河口域に位置し、淡水の影響を受けやすい支柱漁場において、淡水の流れ込み防止と海水との攪拌促進のために支柱柵を設置することで、海苔幼葉の流失を防止し、生産量減少を抑える。また、河口近くの漁場での養殖に適した海苔品種の選択を行うことで生産量の増加を図る。 <p>【採貝漁業・網漁業：漁場環境の保全と資源量の増大】</p> <ul style="list-style-type: none">・底質環境改善のために漁業者自らが海底耕うんを行い、アサリ、ハマグリ、ガザミ、クルマエビをはじめとする魚介類資源の回復、生産量の増加を図る。・効果的、効率的な海底耕うんが実施できるよう使用機器の改良を行うとともに、アサリ、ハマグリの購入稚貝（主に有明海産）を漁場耕うんした場所に放流する。・底質環境の改善のため、民間企業と連携して乳酸菌を利用した堆積物の除去方法の検討を行う。また、保護区域の拡大等に取り組み、二枚貝資源の回復を図る。
--------------	---

	<ul style="list-style-type: none"> ・漁協独自でのアサリ人工種苗生産を実現させるため、熊本県立大学と共同で放流用アサリ、ハマグリ種苗の生産・中間育成の技術確立に向けた試験を行う。 <p>【安全・安心で高品質な水産物の供給】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者が漁獲物を消費者に直接販売できる直売所の設置について検討を行う。 ・市、県主催のイベント等に積極的に参加し、漁業者が、自ら漁獲した魚介類を消費者に直接販売する。また、消費者への直接販売にあたり、小島地区で漁獲された安全・安心で高品質な水産物の供給を心がけることで地元での消費拡大や認知度向上につなげる。 <p>【一般市民へ漁業体験の場の提供】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は、小学生等を対象に干潟漁場でのアサリ、ハマグリ等の潮干狩り体験を実施し、自然の大切さや漁業・海に対する理解促進を図る。また、参加者用の休憩所等の施設整備を検討する。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>以下の取組により、漁業コストを5年間で基準年より0.5%削減する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者全員が年に1回以上、漁船の船底清掃を行い、航行時の抵抗を減らすことで燃油消費量削減に取り組む。 ・漁業者全員が減速航行を行い、燃油消費量削減を図る。 ・海苔養殖業において、支柱漁場内の各生産者の養殖網設置場所（小間）は複数箇所に分散しているが、これを可能な限り個人ごとに集約させることで小間の移動距離・時間を減らし、漁船の燃油消費量削減を図る。 ・海苔養殖業者は海苔刈取船（システム船）や全自動海苔乾燥機を、採貝・網漁業者は漁船エンジンを低燃費型へ更新し、燃油消費量削減を図る。 ・漁業経営セーフティーネット構築等事業に加入することで、燃油の高騰による漁業コストの増加を抑制する。
<p>活用する支援措置等</p>	<p>水産多面的機能発揮対策事業（国） 二枚貝資源緊急増殖対策事業（国） 漁業経営セーフティーネット構築等事業（国） 競争力強化型機器等導入対策事業（国） 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） 浜の活力再生交付金（国） 浜の活力再生加速化支援事業（県） 水産基盤整備交付金事業（県・市）</p>

2年目（平成32年度）漁業所得4%向上

漁業収入向上のための取組	<p>以下の取組により、漁業収入を基準年より0.92%向上させる。</p> <p>【海苔養殖業：海苔の品質向上、単価向上及び生産量の増大】</p> <ul style="list-style-type: none">・陸上採苗施設での網の準備、種付けスケジュール、芽の数など本格的な運営に向けた体制を検討する。併せて、規模拡大に向けた施設整備について検討を開始する。・ブランド海苔「煌」の陸上採苗を試験的に行い、純粋なブランド品づくりに取り組む。・ブランド海苔「煌」の採苗・養殖方法、乾海苔加工方法を生産者全員で統一し、高品質な乾海苔の生産を行うことでブランド力を強化する。・ブランド海苔「煌」の海苔商社へのPRを継続し、さらなる品質向上、ブランド力強化に向けた意見交換を行うとともに、「煌」以外の製品についても、PRを行い小島漁協の海苔全体の単価向上につなげる。・美味しいとの評価が高いブランド海苔「煌」について、知財総合支援窓口等を活用して「商標登録」の申請関係書類を準備し、特許庁へ出願する。・2つの河川河口域に位置し、淡水の影響を受けやすい支柱漁場において、淡水の流れ込み防止と海水との攪拌促進のために支柱柵を設置することで、海苔幼葉の流失を防止し、生産量減少を抑える。また、河口近くの漁場での養殖に適した海苔品種の選択を行うことで生産量の増加を図る。 <p>【採貝漁業・網漁業：漁場環境の保全と資源量の増大】</p> <ul style="list-style-type: none">・底質環境改善のために漁業者自らが海底耕うんを行い、アサリ、ハマグリ、ガザミ、クルマエビをはじめとする魚介類資源の回復、生産量の増加を図る。・効果的、効率的な海底耕うんが実施できるよう使用機器の改良を行うとともに、アサリ、ハマグリの購入稚貝（主に有明海産）を漁場耕うんした場所に放流する。・底質環境の改善のため、民間企業と連携して乳酸菌を利用した堆積物の除去方法の検討を行う。また、保護区域の拡大等に取り組み、二枚貝資源の回復を図る。・漁協独自でのアサリ人工種苗生産を実現させるため、熊本県立大学と共同で放流用アサリ、ハマグリ種苗の生産・中間育成の技術確立に向けた試験を継続する。 <p>【安全・安心で高品質な水産物の供給】</p> <ul style="list-style-type: none">・漁業者が漁獲物を消費者に直接販売できる直売所の設置について検討を行
--------------	--

	<p>う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 市、県主催のイベント等に積極的に参加し、漁業者が、自ら漁獲した魚介類を消費者に直接販売する。また、消費者への直接販売にあたり、小島地区で漁獲された安全・安心で高品質な水産物の供給を心がけることで地元での消費拡大や認知度向上につなげる。 <p>【一般市民へ漁業体験の場の提供】</p> <ul style="list-style-type: none"> 漁協は、小学生等を対象に干潟漁場でのアサリ、ハマグリ等の潮干狩り体験を実施し、自然の大切さや漁業・海に対する理解促進を図る。また、参加者用の休憩所等の施設整備を検討する。
漁業コスト削減のための取組	<p>以下の取組により、漁業コストを5年間で基準年より0.5%削減する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 漁業者全員が年に1回以上、漁船の船底清掃を行い、航行時の抵抗を減らすことで燃油消費量削減に取り組む。 漁業者全員が減速航行を行い、燃油消費量削減を図る。 海苔養殖業において、支柱漁場内の各生産者の養殖網設置場所（小間）は複数箇所に分散しているが、これを可能な限り個人ごとに集約させることで小間の移動距離・時間を減らし、漁船の燃油消費量削減を図る。 海苔養殖業者は海苔刈取船（システム船）や全自動海苔乾燥機を、採貝・網漁業者は漁船エンジンを低燃費型へ更新し、燃油消費量削減を図る。 漁業経営セーフティーネット構築等事業に加入することで、燃油の高騰による漁業コストの増加を抑制する。
活用する支援措置等	<p>水産多面的機能発揮対策事業（国） 二枚貝資源緊急増殖対策事業（国） 漁業経営セーフティーネット構築等事業（国） 競争力強化型機器等導入対策事業（国） 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） 浜の活力再生交付金（国） 浜の活力再生加速化支援事業（県） 水産基盤整備交付金事業（県・市）</p>

3年目（平成33年度）漁業所得6%向上

漁業収入向上のための取組	<p>以下の取組により、漁業収入を基準年より1.38%向上させる。</p> <p>【海苔養殖業：海苔の品質向上、単価向上及び生産量の増大】</p> <ul style="list-style-type: none"> 陸上採苗施設での網の準備、種付けスケジュール、芽の数など本格的な運営にむけた体制を確立させるとともに、規模拡大に向けた施設整備を行う。 ブランド海苔「煌」の陸上採苗を試験的に行い、純粋なブランド品づくり
--------------	--

に取り組む。

- ・ブランド海苔「煌」の採苗・養殖方法、乾海苔加工方法を生産者全員で統一し、高品質な乾海苔の生産を行うことでブランド力を強化する。
- ・ブランド海苔「煌」の海苔商社へのPRを継続し、さらなる品質向上、ブランド力強化に向けた意見交換を行うとともに、「煌」以外の製品についても、PRを行い小島漁協の海苔全体の単価向上につなげる。
- ・美味しいとの評価が高いブランド海苔「煌」について、「商標」を取得し、ブランド価値を向上させることで商社等にPRを行う。
- ・2つの河川河口域に位置し、淡水の影響を受けやすい支柱漁場において、淡水が流れ込み防止と海水との攪拌促進のために支柱柵を設置することで、海苔幼葉の流失を防止し、生産量減少を抑える。また、河口近くの漁場での養殖に適した海苔品種の選択を行うことで生産量の増加を図る。

【採貝漁業、網漁業】漁場環境の保全と資源量の増大

- ・底質環境改善のために漁業者自らが海底耕うんを行い、アサリ、ハマグリ、ガザミ、クルマエビをはじめとする魚介類資源の回復、生産量の増加を図る。
- ・効果的、効率的な海底耕うんが実施できるよう使用機器の改良を行うとともに、アサリ、ハマグリの購入稚貝（主に有明海産）を漁場耕うんした場所に放流する。
- ・底質環境改善のため、民間企業と連携して乳酸菌を利用した堆積物除去の試験を行う。また、保護区域の拡大等に取り組み、二枚貝資源の回復を図る。
- ・漁協独自でのアサリ人工種苗生産を実現させるため、熊本県立大学と共同で放流用アサリ、ハマグリ種苗の生産・中間育成の技術確立に向けた試験を継続する。

【安全・安心で高品質な水産物の供給】

- ・漁業者が漁獲物を消費者に直接販売できる直売所の試験運営を開始する。
- ・市、県主催のイベント等に積極的に参加し、漁業者が自ら漁獲した魚介類を消費者に直接販売する。また、消費者への直接販売にあたり、小島地区で漁獲された安全・安心で高品質な水産物の供給を心がけることで地元での消費拡大や認知度向上につなげる。

【一般市民へ漁業体験の場の提供】

- ・漁協は、小学生等を対象に干潟漁場でのアサリ、ハマグリ等の潮干狩り体

	<p>験を実施し、自然の大切さや漁業・海に対する理解促進を図る。また、参加者用の休憩所等の施設を整備する。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>以下の取組により、漁業コストを5年間で基準年より0.5%削減する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者全員が年に1回以上、漁船の船底清掃を行い、航行時の抵抗を減らすことで燃油消費量削減に取り組む。 ・漁業者全員が減速航行を行い、燃油消費量削減を図る。 ・海苔養殖業において、支柱漁場内の各生産者の養殖網設置場所（小間）は複数箇所に分散しているが、これを可能な限り個人ごとに集約させることで小間の移動距離・時間を減らし、漁船の燃油消費量削減を図る。 ・海苔養殖業者は海苔刈取船（システム船）や全自動海苔乾燥機を、採貝・網漁業者は漁船エンジンを低燃費型へ更新し、燃油消費量削減を図る。 ・漁業経営セーフティーネット構築等事業に加入することで、燃油の高騰による漁業コストの増加を抑制する。
<p>活用する支援措置等</p>	<p>水産多面的機能発揮対策事業（国） 二枚貝資源緊急増殖対策事業（国） 漁業経営セーフティーネット構築等事業（国） 競争力強化型機器等導入対策事業（国） 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） 浜の活力再生交付金（国） 浜の活力再生加速化支援事業（県） 水産基盤整備交付金事業（県・市）</p>

4年目（平成34年度）漁業所得9%向上

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>以下の取組により、漁業収入を基準年より1.84%向上させる。</p> <p>【海苔養殖業：海苔の品質向上、単価向上及び生産量の増大】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成33年度に整備した陸上採苗施設を本格的に運営する。 ・ブランド海苔「煌」を全て陸上採苗施設で種付けを行い、純粋なブランド品づくりに取り組む。 ・ブランド海苔「煌」の採苗・養殖方法、乾海苔加工方法を生産者全員で統一し、高品質な乾海苔の生産を行うことでブランド力を強化する。 ・ブランド海苔「煌」の海苔商社へのPRを継続し、さらなる品質向上、ブランド力強化に向けた意見交換を行うとともに、「煌」以外の製品についても、PRを行い小島漁協の海苔全体の単価向上につなげる。 ・美味しいとの評価が高い小島漁協独自のノリ品種「煌」について、平成33年度に取得した「商標」を活用し、商社等へのPR活動を継続する。
---------------------	--

	<ul style="list-style-type: none"> ・2つの河川河口域に位置し、淡水の影響を受けやすい支柱漁場において、淡水の流れ込み防止と海水との攪拌促進のために支柱柵を設置し、海苔幼葉の流失による生産量減少を抑える。また、河口近くの漁場での養殖に適した海苔品種の選択を行うことで生産量の増加を図る。 <p>【採貝漁業・網漁業：漁場環境の保全と資源量の増大】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者自らが海底耕うんにより底質環境を改善し、アサリ、ハマグリ、ガザミ、クルマエビをはじめとする魚介類資源の回復、生産量の増加を図る。 ・効果的、効率的な海底耕うんが実施できるよう使用機器の改良を行うとともに、アサリ、ハマグリの購入稚貝（主に有明海産）を漁場耕うんした場所に放流する。 ・底質環境の改善のため民間企業と連携して乳酸菌を利用した堆積物の除去試験を行う。また、保護区域の拡大等に取り組み、二枚貝資源の回復を図る。 ・漁協独自でのアサリ人工種苗生産を実現させるため、熊本県立大学と共同で放流用アサリ、ハマグリ種苗の生産・中間育成の技術確立に向けた試験を継続するとともに、事業化に向けたコスト計算を行う。 <p>【安全・安心で高品質な水産物の供給】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者が漁獲物を消費者に直接販売できる直売所の試験運営を継続する。 ・市、県主催のイベント等に積極的に参加し、漁業者が、自ら漁獲した魚介類を消費者に直接販売する。また、消費者への直接販売にあたり、小島地区で漁獲された安全・安心で高品質な水産物の供給を心がけることで地元での消費拡大や認知度向上につなげる。 <p>【一般市民へ漁業体験の場の提供】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は、小学生等を対象に干潟漁場でのアサリ、ハマグリ等の潮干狩り体験を実施し、自然の大切さや漁業・海に対する理解促進を図る。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>以下の取組により、漁業コストを5年間で基準年より0.5%削減する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者全員が年に1回以上、漁船の船底清掃を行い、航行時の抵抗を減らすことで燃油消費量削減に取り組む。 ・漁業者全員が減速航行を行い、燃油消費量削減を図る。 ・海苔養殖業において、支柱漁場内の各生産者の養殖網設置場所（小間）は複数箇所に分散しているが、これを可能な限り個人ごとに集約させることで小間の移動距離・時間を減らし、漁船の燃油消費量削減を図る。 ・海苔養殖業者は海苔刈取船（システム船）や全自動海苔乾燥機を、採貝・網

	<p>漁業者は漁船エンジンを低燃費型へ更新し、燃油諸費量削減を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業経営セーフティーネット構築等事業に加入することで、燃油の高騰による漁業コストの増加を抑制する。
活用する支援措置等	<p>水産多面的機能発揮対策事業（国）</p> <p>二枚貝資源緊急増殖対策事業（国）</p> <p>漁業経営セーフティーネット構築等事業（国）</p> <p>競争力強化型機器等導入対策事業（国）</p> <p>水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）</p> <p>浜の活力再生交付金（国）</p> <p>浜の活力再生加速化支援事業（県）</p> <p>水産基盤整備交付金事業（県・市）</p>

5年目（平成35年度）漁業所得 11.6%向上

漁業収入向上のための取組	<p>以下の取組により、漁業収入を基準年より 2.3%向上させる。</p> <p>【海苔養殖業：海苔の品質向上、単価向上及び生産量の増大】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 33 年度に整備した陸上採苗施設を本格的に運営する。 ・ブランド海苔「煌」を全て陸上採苗施設で種付けを行い、純粋なブランド品づくりに取り組む。 ・ブランド海苔「煌」の採苗・養殖方法、乾海苔加工方法を生産者全員で統一し、高品質な乾海苔の生産を行うことでブランド力を強化する。 ・ブランド海苔「煌」の海苔商社への PR を継続し、さらなる品質向上、ブランド力強化に向けた意見交換を行うとともに、「煌」以外の製品についても、PR を行い小島漁協の海苔全体の単価向上につなげる。 ・美味しいとの評価が高い小島漁協独自のノリ品種「煌」について、平成 33 年度に取得した「商標」を活用し、商社等への PR 活動を継続する。 ・2つの河川河口域に位置し、淡水の影響を受けやすい支柱漁場において、淡水の流れ込み防止と海水との攪拌促進のために支柱柵を設置し、海苔幼葉の流失による生産量減少を抑える。また、河口近くの漁場での養殖に適した海苔品種の選択を行うことで生産量の増加を図る。 <p>【採貝業、網漁業：漁場環境の保全と資源量の増大】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者自らが海底耕うんにより底質環境を改善し、アサリ、ハマグリ、ガザミ、クルマエビをはじめとする魚介類資源の回復、生産量の増加を図る。 ・効果的、効率的な海底耕うんが実施できるよう使用機器の改良を行うとともに、アサリ、ハマグリの購入稚貝（主に有明海産）を漁場耕うんした場所に放流する。
--------------	--

	<ul style="list-style-type: none"> ・底質環境の改善のため民間企業と連携して乳酸菌を利用した堆積物除去の試験を行う。また、保護区域の拡大等に取り組み、二枚貝資源の回復を図る。 ・漁協独自でのアサリ人工種苗生産を実現させるため、熊本県立大学と共同で放流用アサリ、ハマグリ種苗の生産・中間育成の技術確立を確立する。また、事業化に向けたコスト計算と種苗生産施設整備に向けた検討を行う。 <p>【安全・安心で高品質な水産物の供給】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者が漁獲物を消費者に直直接販売できる直売所の試験運営を継続する。 ・市、県主催のイベント等に積極的に参加し、漁業者が、自ら漁獲した魚介類を消費者に直接販売する。また、消費者への直接販売にあたり、小島地区で漁獲された安全・安心で高品質な水産物の供給を心がけることで地元での消費拡大や認知度向上につなげる。 <p>【一般市民へ漁業体験の場の提供】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は、小学生等を対象に干潟漁場でのアサリ、ハマグリ等の潮干狩り体験を実施し、自然の大切さや漁業・海に対する理解促進を図る。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>以下の取組により、漁業コストを5年間で基準年より0.5%削減する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者全員が年に1回以上、漁船の船底清掃を行い、航行時の抵抗を減らすことで燃油消費量削減に取り組む。 ・漁業者全員が減速航行を行い、燃油消費量削減を図る。 ・海苔養殖業において、支柱漁場内の各生産者の養殖網設置場所（小間）は複数箇所に分散しているが、これを可能な限り個人ごとに集約させることで小間の移動距離・時間を減らし、漁船の燃油消費量削減を図る。 ・海苔養殖業者は海苔刈取船（システム船）や全自動海苔乾燥機を、採貝・網漁業者は漁船エンジンを低燃費型へ更新し、燃油消費量削減を図る。 ・漁業経営セーフティーネット構築等事業に加入することで、燃油の高騰による漁業コストの増加を抑制する。
<p>活用する支援措置等</p>	<p>水産多面的機能発揮対策事業（国） 二枚貝資源緊急増殖対策事業（国） 漁業経営セーフティーネット構築等事業（国） 競争力強化型機器等導入対策事業（国） 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） 浜の活力再生交付金（国） 浜の活力再生加速化支援事業（県） 水産基盤整備交付金事業（県・市）</p>

(5) 関係機関との連携

取組の効果が十分に発現されるよう、国・県市の行政機関、研究機関、県漁連との連携を強化するとともに、県内外の流通・販売業者等についても連携を図る。

また、熊本県立大学とアサリ人工種苗の施設設置および人工種苗の生産について連携し、土壌改良を行う民間企業と干潟の底質環境改善を連携して行う。

4 目標

(1) 所得目標

漁業所得の向上 11.6%以上	基準年	平成 30 年度：	漁業所得
	目標年	平成 35 年度：	漁業所得

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

算出根拠資料

(3) 所得目標以外の成果目標

入札における全体の本等級割合の向上	基準年	平成 30 年度：	17.5%
	目標年	平成 35 年度：	20.0%

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

海苔入札において、単価の高い本等級（支柱（特～3等）、浮き（特～3等）、ブランド（特～3等））の全体生産に占める割合を、品質向上の取組みによって向上させる。

詳細な算出根拠は別添資料のとおり。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
水産多面的機能発揮対策事業（国）	海底耕うんにより底質環境を改善し、アサリ、ハマグリ、ガザミ、クルマエビをはじめとする魚介類資源の回復、生産量の増加を図る。
二枚貝資源緊急増殖対策事業（国）	放流用アサリ、ハマグリ種苗の生産・中間育成に向けた試験研究を行う。

漁業経営セーフティネット構築事業（国）	燃油高騰による経費増加に備えるために、漁業経費の増加抑制に資する。
競争力強化型機器等導入対策事業（国）	省エネタイプの漁船エンジン、海苔全自動乾燥機導入により燃油消費量削減を図る。
水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）	システム船等の漁船の導入
浜の活力再生交付金（国）	共同利用施設の整備、水産資源の管理・維持増大、漁港漁場の機能高度化や防災・減災対策に必要な整備等をする。
浜の活力再生加速化支援事業（県）	視察、直販、PR活動を実施する。
水産基盤整備交付金事業（県・市）	共同利用施設の整備、補修改修を行う。